



インドは経済連携のメリットを再考中

地域経済統合の枠組みから距離を置いているように見えるインド。背景にあるのは。

MBG コーポレートサービスインド

エグゼクティブディレクター 山根亜紀子

国内でのものづくりを促進

——日本企業がインドに熱い視線を送る理由は何？

次の3点が挙げられると思います。

1つ目は経済発展。2030年にはインドは日本を抜いてアメリカ、中国に続く世界第3位の経済規模になるとの予測もあります。

2つ目は人口増加。現在約14億人の人口は2030年には15億人に。しかも、このうち約40%、6億人が都市部で生活するだろうと言われています。都市化の進展に伴い、生活・交通インフラを整備するための莫大な需要ぼくだいが見込まれます。また、平均年齢は29歳、これは日本の48歳、中国の39歳に比べかなり若いです。ITへの対応能力も高く、オンラインでの買い物やアプリを使用したサービスの成長率は非常に高いものとなっています。

3つ目は生産拠点としての可能性。二輪車の生産・販売台数は2016年に中国を抜き、年間約2000万台。四輪車は300万台で、インドを拠点とした輸出も盛んです。

——モディ政権は“Make in India”を掲げています。

インドでのものづくりを促進させるため、インセンティブを含めた様々なスキームが打ち出されています。例えば、エレクトロニクス産業

では、携帯電話に関連する電子部品や半導体の製造に関係する製品をインドで作れるよう、工場や設備などへの支出額の25%相当が補助金として供与されます。自動車部品などもインド国内生産を推進する方向で動いています。

——外国企業の動きも活発なようです。

インドは2020年度に約7兆円の外国投資を受け入れており、世界で第5位の投資先になっています。アマゾンによる大型投資やスタートアップへの投資など、デジタル関連産業がけん引しています。

インドは科学者や技術者の数が世界で3番目に多く、また英語を話すエンジニアも豊富なことから、欧米企業のR&D拠点が数多くあります。例えばシスコやGEはバンガロールに、アメリカ本土の次に大きなR&D拠点を設けています。

韓国企業もインドに力を入れていて、サムソンはインド国内で半導体を含む電子部品を生産すると発表しています。起亜自動車は2019年8月の販売開始以来、史上最速のペースで販売を伸ばしています。

日本企業はこれまで自動車関連が中心でしたが、今後はサービス産業も含め幅広い分野でインドに進出することが予想されます。インド企業との提携や合弁、現地企業を買収する動きも活発になるでしょう。